



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名 共同印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲木 歳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡邊 秀典

TEL 03-3817-2101

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	21,925	△3.5	34	△85.7	332	△40.7	67	△60.6
24年3月期第1四半期	22,731	△1.8	241	—	559	—	170	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △200百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 114百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.74	—
24年3月期第1四半期	1.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	94,697	47,763	50.4
24年3月期	95,146	48,324	50.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 47,763百万円 24年3月期 48,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	1.9	800	24.7	1,100	2.1	600	25.3	6.66
通期	102,000	5.1	2,300	19.0	2,800	10.5	1,400	6.0	15.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	90,200,000 株	24年3月期	90,200,000 株
25年3月期1Q	105,916 株	24年3月期	105,816 株
25年3月期1Q	90,094,109 株	24年3月期1Q	90,096,996 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかに回復していますが、欧州債務危機による世界経済の減速、長期化する円高や電力供給不安など、依然として先行き不透明な状況にあります。印刷業界におきましては、紙媒体から電子媒体への移行や、企業のコスト削減による印刷需要の縮小が続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「事業領域の拡大により売上拡大を実現する」に基づき、販促支援サービスやBPOなどの受託拡大に努め、印刷を核としたトータル受注によって事業領域の拡大を推進しました。また国内及び海外において、技術的な強みを生かした高機能材料の拡販に取り組みました。

しかしながら当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は、ビジネスメディア部門、生活・産業資材部門の減少により219億2千5百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は3千4百万円（前年同期比85.7%減）、経常利益は3億3千2百万円（前年同期比40.7%減）、四半期純利益は6千7百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

出版商印部門

出版印刷では、書籍は減少しましたが、Webサイト運営受託や販促企画提案を進めることで定期刊行物が増加し、前年同期を上回りました。

一般商業印刷では、販促支援サービスのソリューションメニューの提案を推進した結果、カタログやパンフレット類は増加しましたが、情報誌が減少したため、前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体での売上高は100億4千7百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失は3億2千6百万円（前年同期は営業損失2億8千1百万円）となりました。

ビジネスメディア部門

ビジネスメディア部門では、官公庁や金融機関を中心にデータプリントやBPOの受託拡大に取り組み、ビジネスフォームは増加しましたが、通帳などの証券類やICカードが減少したため、部門全体での売上高は68億2千8百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は2億6千2百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、展示会出展を通じて高機能材料の拡販に努めるとともに、本年2月に開設した中国現地法人を中心に海外市場への展開に取り組みました。

医薬包材向けモイストキャッチが増加して産業資材は伸長しましたが、紙器、軟包装、チューブ、建材製品がいずれも減少し、部門全体での売上高は47億3千1百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は2億1千7百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

その他

売上高は3億1千7百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は7千万円（前年同期比26.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は、946億9千7百万円（前連結会計年度末951億4千6百万円）となり、4億4千9百万円減少しました。これは主に、流動資産の現金及び預金が28億9千2百万円、仕掛品が6億8百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が32億9千万円、投資その他の資産の投資有価証券が5億3千4百万円減少したことによるものです。負債は、469億3千3百万円（前連結会計年度末468億2千2百万円）となり、1億1千万円増加しました。これは主に、流動負債のその他のうち未払費用が12億9千5百万円増加した一方、賞与引当金が6億8千4百万円、固定負債の長期借入金が5億6千1百万円減少したことによるものです。純資産は、477億6千3百万円（前連結会計年度末483億2千4百万円）となり、5億6千万円減少しました。これは主に、配当金の支払い3億6千万円により利益剰余金が減少したことと、その他有価証券評価差額金が3億円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億9千2百万円増加し、147億4千4百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、44億3千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億5千万円、減価償却費10億7百万円の計上及び売上債権が32億9千7百万円減少したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、4億4千2百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出4億2千8百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、11億3千2百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億6千1百万円と配当金の支払額3億6千万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に発表いたしました業績予想から変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,172	15,064
受取手形及び売掛金	27,961	24,671
商品及び製品	2,421	2,687
仕掛品	1,983	2,592
原材料及び貯蔵品	750	625
繰延税金資産	1,236	1,234
その他	745	562
貸倒引当金	△170	△138
流動資産合計	47,100	47,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,405	13,212
機械装置及び運搬具（純額）	8,034	7,714
工具、器具及び備品（純額）	475	469
土地	14,866	14,866
リース資産（純額）	558	701
建設仮勘定	355	427
有形固定資産合計	37,695	37,391
無形固定資産		
ソフトウェア	831	798
その他	148	150
無形固定資産合計	979	949
投資その他の資産		
投資有価証券	7,212	6,677
長期貸付金	26	24
繰延税金資産	1,376	1,528
その他	910	1,028
貸倒引当金	△154	△203
投資その他の資産合計	9,372	9,055
固定資産合計	48,046	47,396
資産合計	95,146	94,697

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成24年3月31日)当第1四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,726	19,734
短期借入金	760	596
1年内返済予定の長期借入金	2,579	2,579
リース債務	176	207
未払法人税等	260	151
賞与引当金	1,046	362
役員賞与引当金	40	15
その他	4,074	5,467
流動負債合計	28,664	29,113
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	5,339	4,777
リース債務	419	539
繰延税金負債	251	237
退職給付引当金	4,839	4,969
環境対策引当金	106	106
資産除去債務	43	43
その他	157	145
固定負債合計	18,158	17,819
負債合計	46,822	46,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	41,472	41,178
自己株式	△44	△44
株主資本合計	47,680	47,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	479
為替換算調整勘定	△135	△102
その他の包括利益累計額合計	644	376
純資産合計	48,324	47,763
負債純資産合計	95,146	94,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	22,731	21,925
売上原価	19,222	18,545
売上総利益	3,509	3,379
販売費及び一般管理費	3,267	3,345
営業利益	241	34
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	118	112
物品売却益	86	81
設備賃貸料	30	31
保険配当金	131	115
その他	55	56
営業外収益合計	422	398
営業外費用		
支払利息	68	66
手形売却損	0	0
設備賃貸費用	1	3
持分法による投資損失	24	15
その他	8	14
営業外費用合計	103	101
経常利益	559	332
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産処分損	141	30
投資有価証券評価損	8	53
特別損失合計	149	83
税金等調整前四半期純利益	409	250
法人税等	239	183
少数株主損益調整前四半期純利益	170	67
四半期純利益	170	67

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	△300
為替換算調整勘定	16	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△56	△267
四半期包括利益	114	△200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	△200

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	409	250
減価償却費	1,183	1,007
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△629	△684
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△25
受取利息及び受取配当金	△119	△113
支払利息	68	66
持分法による投資損益 (△は益)	24	15
有形固定資産除売却損益 (△は益)	141	28
売上債権の増減額 (△は増加)	2,880	3,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254	△749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△487	7
未払消費税等の増減額 (△は減少)	200	△124
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△11	△131
未払費用の増減額 (△は減少)	1,194	1,292
その他	△301	374
小計	4,369	4,651
利息及び配当金の受取額	122	114
利息の支払額	△50	△64
法人税等の支払額	△236	△270
法人税等の還付額	77	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,281	4,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,327	△428
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	1
投資有価証券の取得による支出	△32	△3
貸付けによる支出	△7	△0
貸付金の回収による収入	7	2
その他	△63	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,387	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13	△164
長期借入金の返済による支出	△487	△561
配当金の支払額	△360	△360
その他	△42	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903	△1,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,008	2,892
現金及び現金同等物の期首残高	12,256	11,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,265	14,744

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,940	7,553	4,941	22,434	297	22,731	—	22,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	139	91	410	1,835	2,245	△2,245	—
計	10,119	7,692	5,032	22,844	2,132	24,977	△2,245	22,731
セグメント利益又は 損失 (△)	△281	317	252	287	96	383	△142	241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,047	6,828	4,731	21,607	317	21,925	—	21,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	145	87	417	1,854	2,271	△2,271	—
計	10,231	6,974	4,819	22,025	2,171	24,197	△2,271	21,925
セグメント利益又は 損失 (△)	△326	262	217	153	70	224	△189	34

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。